

支援付き住宅の制度化・研究

厚生労働省記者クラブにて、
「高齢の生活困窮者が安心して生きていける『支援付き住宅』の緊急提言」

高齢被保護者等の地域における居住確保と
ケアのニーズ調査及びシステム構築の方法に関する研究会



委員長

山岡義典 日本NPOセンター 代表理事

委員

高橋紘士 立教大学 教授
布川日佐史 静岡大学人文学部 教授
竹島正 国立精神・神経センター 部長
本田徹 浅草病院 医師
井上孝義 東社協 医療部会MSW分科会 会長
尾上義和 藤沢市保健所 精神保健福祉士
的場由木 保健師 すまい・まちづくり支援機構理事
瀧脇憲 ふるさとの会理事

事務局

水田恵 すまい・まちづくり支援機構代表理事



地域に広がる困窮・生きづらさ

朝日新聞 2010年4月10日 朝刊 5ページ 東京本社

生活保護「支給せず」

229万世帯

45万世帯

厚労省に推計値2つ

手法に違い、なお調査

厚生労働省は9日、生活保護の水準以下の低所得世帯のうち、生活保護を受けしていない世帯に関する推計データを公表した。厚労省の調査生活保護調査(2007年)をもとにした推計では、339万世帯で低所得世帯の68%、総務省の全国世帯調査(09年)をもとにした推計では45万世帯、低所得世帯の82%だった。こうしたデータを面が公表したのは初めて。

厚労省は、国が保護する最低限の生活水準について検討中だ。今回の推計データををもとに具体化を進める。

推計結果の差は、調査方法

朝日新聞 2010年4月10日 朝刊 5ページ 東京本社

受給者自殺率 全国平均の倍

生活保護を受けている人の自殺率が、2009年は10万人当たり62・4人と、全国平均の2倍を超えることが9日、厚生労働省の調査で明らかになった。生活保護受給者の自殺率を出したのは初めて。うつ病など疾患がある人の割合が高いことが背景と見られる。

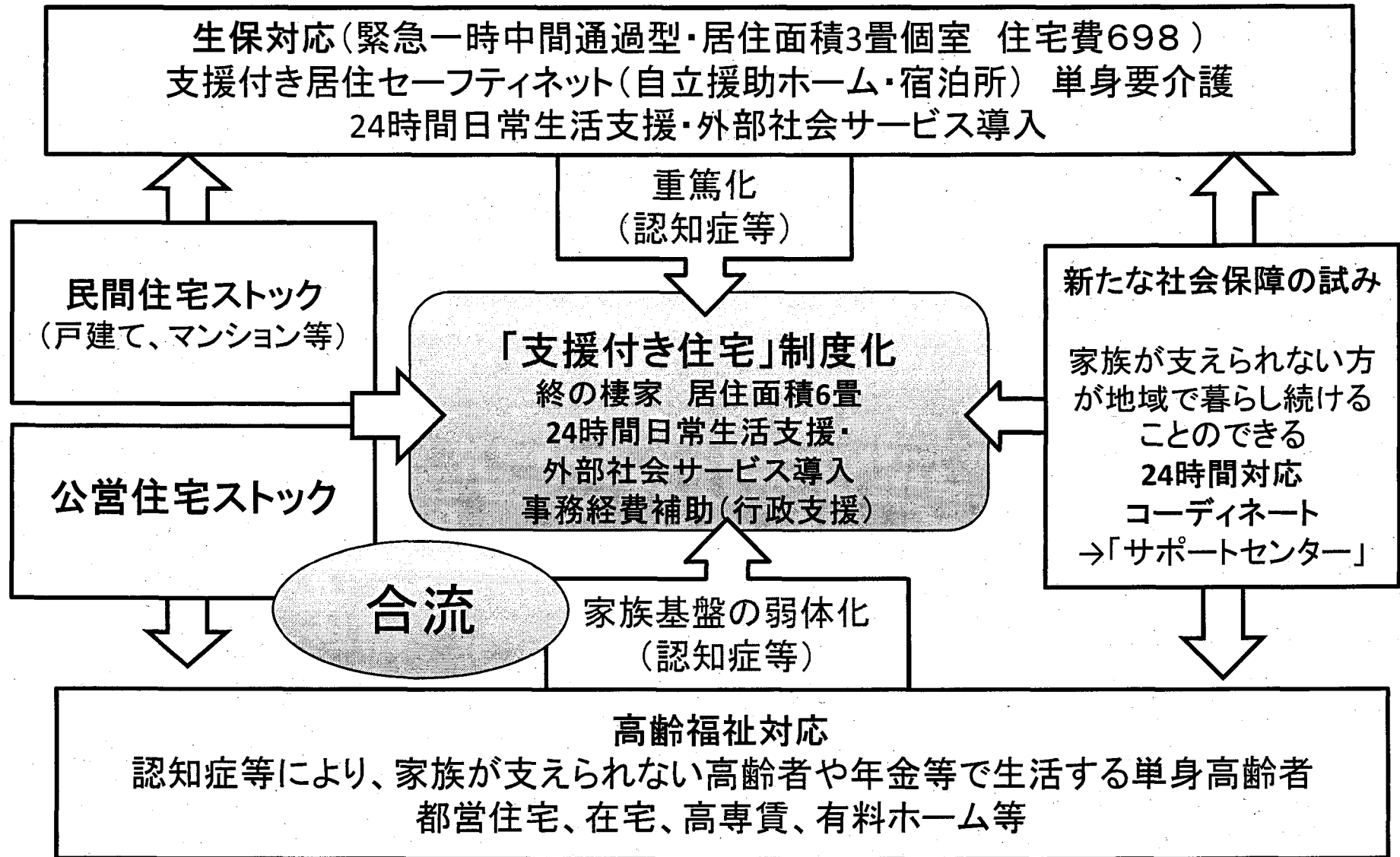
07年から09年について全国の福祉事務所 の報告をまとめた。3年間の自殺者は計2465人で、10万人当たりの自殺率は07年が38・4人、08年が54・8人、09年が62・4人と年々増加。08年の全国平均(28・3人)を大きく上回った。3年間に自殺した受給者の68・2%に精神疾患があり、全人口に占める精神疾患の人の割合(推計)5・8%と比べて高かった。同省は今後、福祉事務所等に精神ケアの専門家を増やすことなどを検討する。

朝日新聞社 無断複製転載を禁じます。

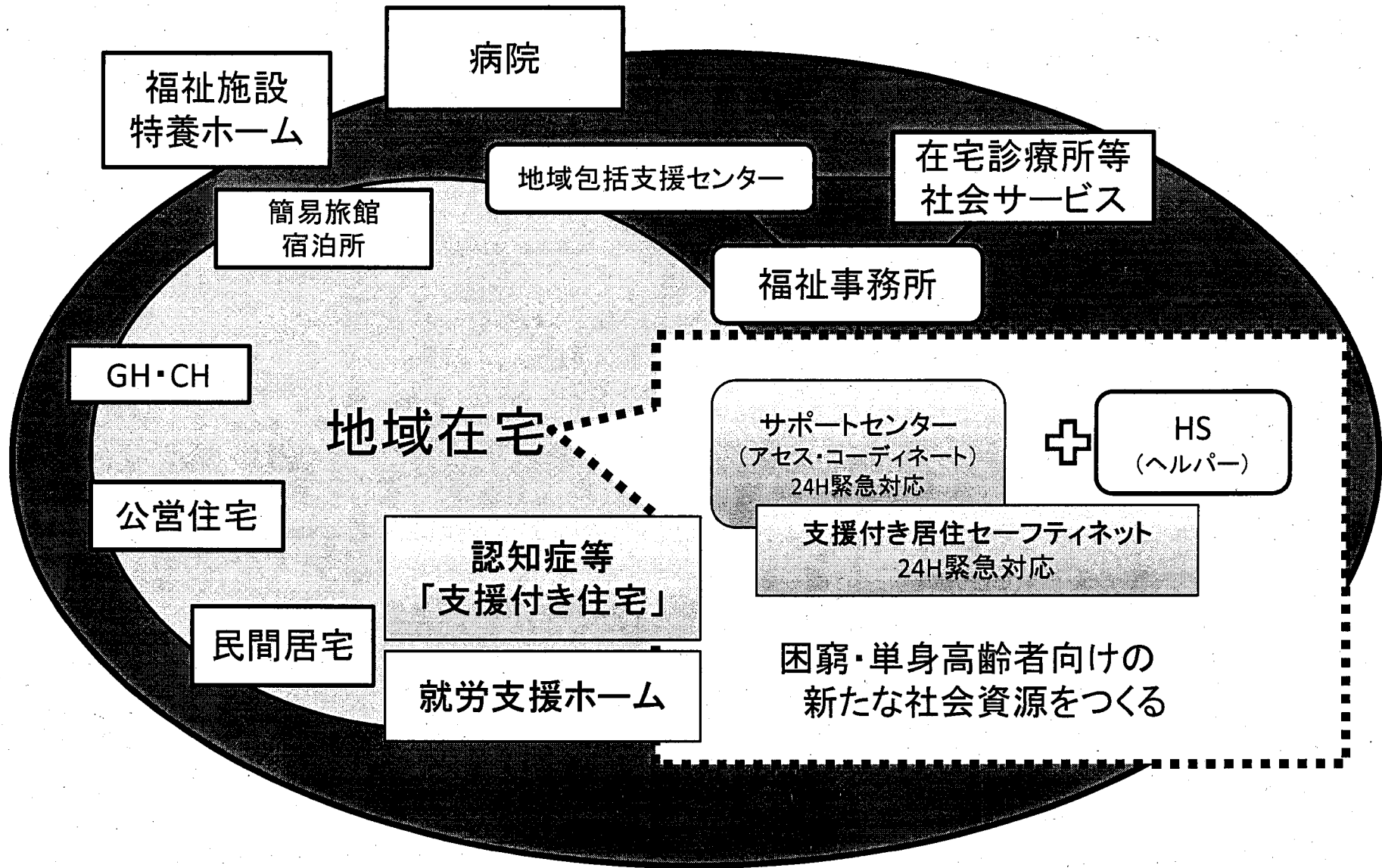
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

© 2010 The Asahi Shimbun Company. All rights reserved.
この新聞は、印刷された紙にのみ提供されます。電子版は、別途有料で提供されます。印刷された紙は、環境にやさしく、再生可能な紙を使用しています。

支援付き住宅の基本コンセプト



在宅生活継続を支えるサポートセンター及びサポートセンターが管理運営する
支援付き居住セーフティネットと「支援付き住宅」基本モデル



支援付き住宅研究会の 提言と制度提案

- ①生活保護制度の改善
 - ・地域生活支援扶助の現物給付(単独給付含む)
- ②生活支援とコーディネート業務の民間委託
- ③地域協働型支援付き住宅の制度化

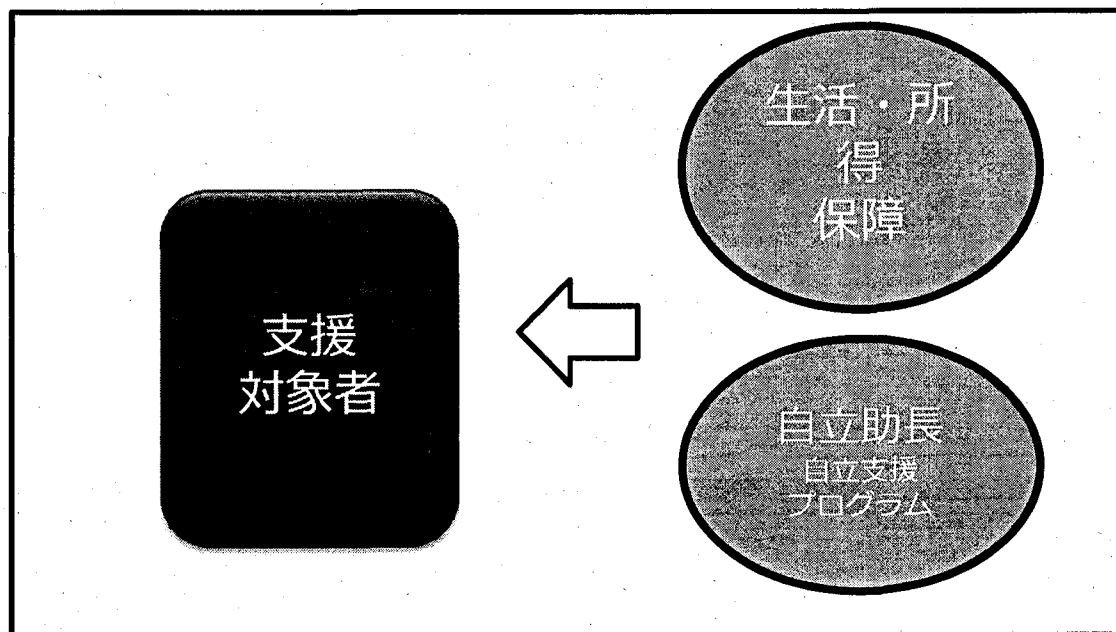
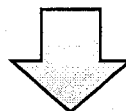
生活保護の原則

生活保護法

第1条 この法律は、日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

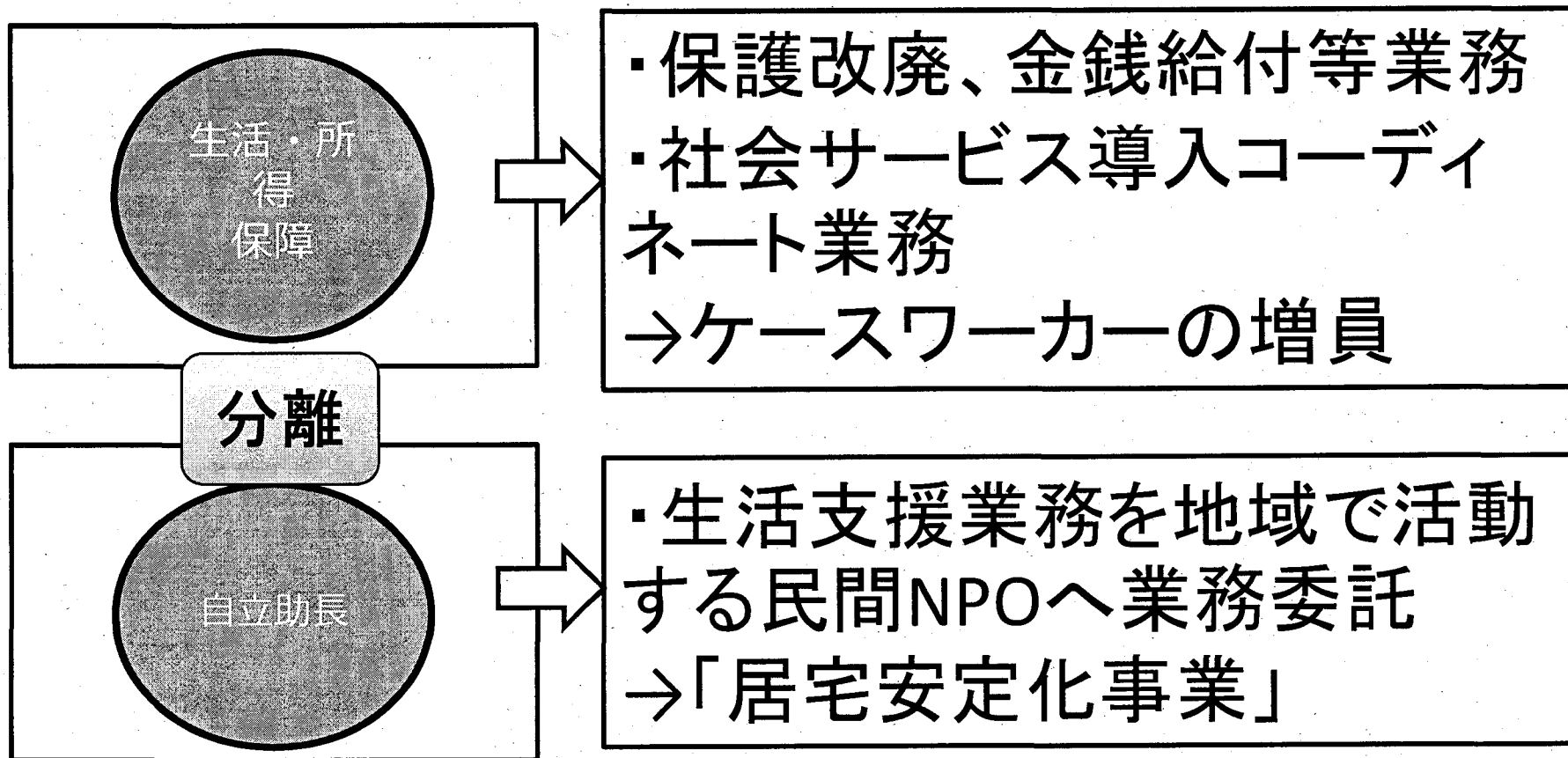
自立支援プログラム：

- ①就労自立支援
- ②日常生活自立支援
- ③社会生活自立支援



生活保護制度改善の制度提案

～高齢化社会に合わせた制度改善～



8扶助に加え、「地域生活支援扶助」の創設・単独給付